

平成28年第1回さくら市議会定例会

一般質問通告者一覧表

平成28年2月26日 5人

質問順番	質問者名
1番	渋井 康男 議員
2番	加藤 朋子 議員
3番	大河原 千晶 議員
4番	櫻井 秀美 議員
5番	岡村 浩雅 議員

平成28年2月29日 4人

質問順番	質問者名
1番	矢澤 功 議員
2番	福田 克之 議員
3番	石原 孝明 議員
4番	若見 孝信 議員

渋井康男 議員

1. TPP協定の発動による本市農業への影響と対策について

- ①当該協定の発動による市長公約等の変更は。
- ②本市の土地利用型農業、首都圏農業、畜産農業、環境保全型農業等への影響は。また具体的な対策は。
- ③政府が進める農産物輸出、本市が進める品目は。また、物流コスト対策は。
- ④6次産業の成功事例は。年間販売額は。当該協定の発動による影響は。
- ⑤各農産物直売所における販売額の推移は、当該協定の発動後、大型スーパーは安い輸入農産物を大幅に増加すると想定するが、直売所の生き残り策は。

答弁を求める者 市長

2. 企業誘致と起業化支援について

- ①誘致したい企業の業種や規模は。また、具体的な方策は。
- ②既存立地する企業の撤退を防止するための方策は。
- ③起業化の支援に対する考えを総括的に。また、どのような支援策を有効と考えているか。

答弁を求める者 市長

加藤 朋子 議員

1. 発達障がいはどう向き合うのか

平成24年の文部科学省調査によれば、全国の小中学校で通常学級に通う児童生徒の6.5%に発達障害の可能性があり、判定が難しいグレーゾーンの子どもを含めるとかなりの数になるとのことです。

発達障害は個々によって症状が様々で、周囲から理解を得られないと、自信をなくし、不登校や引きこもる可能性も高まります。そのため早期発見と理解、早期支援が何より大切です。当市での現状と対策、今後の施策について伺います。

- ①発達障害児童の把握は。
- ②現状での対応は、支援は。
- ③義務教育終了後の支援は。
- ④大人の発達障害への対応は。
- ⑤啓発活動は。

答弁を求める者 市長

2. 子どもの貧困対策は

内閣府の調査によると、我国の子どもの貧困率は1990年頃から上昇し、平成24年には16.3%に達しました。これはおよそ、子どもの6人に1人が貧困状態にあるということです。

国は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を施行して対策に乗り出し、地方自治体に子どもの貧困に対する施策づくりが課せられることとなりました。当市の現状と対策について伺います。

- ①現状把握は。
- ②就学援助受給状況は。
- ③学習支援は。
- ④ひとり親家庭への支援は。

答弁を求める者 市長

3. 市民協働参画を進めるには

市民協働参画とは、市政の主役である市民が、行政とタグを組んでまちづくりを進めることであり、すでに当市でも多くの分野で協働が進んでいると認識しています。

しかし一方でボランティアに頼る活動に限界が来ている部分もあり、担い手不足や活動低下に対し新たな手法が問われる時期にあるのではないかと考えます。

そこで市として、今後の市民との協働参画を考える上でどのような展開を考えているのかをお伺いします。

答弁を求める者 市長

大河原 千 晶 議員

1. 指定管理者制度の推進について

- ①地方自治法の一部改正により、指定管理者制度の導入されて以来導入施設も増加している。導入施設の増加の一方で、留意する問題も出てきたが、さくら市においては指定管理導入についてどのような指針を持っているのか。
- ②指定管理とは別に、現在一部業務委託という形で運営している事業についてその線引きは。

答弁を求める者 市長

2. 菖蒲沢公園について

- ①業務委託で管理している施設についてその委託内容と金額はいくらか。
- ②業務の監督、管理体制はどのようになっているのか。
- ③現在管理人室とよばれている詰所には男女更衣室等の設備があるにもかかわらず有効活用されていないが、施設の有効活用についてよりよい改善など今後見直すつもりはないのか。
- ④以前、菖蒲沢公園については現地での予約、支払、鍵の受け渡し等が可能であったが、現在はできなくなった。その理由は。

答弁を求める者 市長

3. 入湯税について

- ①さくら市における入湯税の税収入は。
- ②条例ではどのような徴収方法でいくら徴収することになっているのか。
- ③各施設との供給契約はどのような内容か。

答弁を求める者 市長

櫻井秀美 議員

1. 合併特例債について

- ①合併特例債を100%使用し100億円使いましたが、その用途は。
- ②合併特例債に頼らず、国や県の補助事業として事業を進められた案件はなかったか。
- ③費用対効果及び利用目的が妥当であったか。

答弁を求める者 市長

2. 塩谷広域行政組合ごみ処理施設整備について

2月9日の広域行政組合議員による採決後の対応について

答弁を求める者 市長

岡村浩雅 議員

1. 氏家駅前駐輪場及び周辺整備について

- ①シルバー人材センター等への委託による、自転車の整理について。
- ②自転車・バイクの駐輪場所の区分けの徹底について。
- ③処分自転車のレンタサイクルへの転用について。
- ④駅周辺の街灯（防犯灯）増設について。

答弁を求める者 市長

2. 図書館設備の充実について

- ①書籍消毒機の導入について。
- ②読書通帳導入について。
- ③図書館での wifi 設備設置について。

答弁を求める者 市長

3. 今夏、参議院議員選挙への取組み

- ①新有権者へ転居に伴う住民票異動の周知、及び新住所地で投票できない場合の周知について。
- ②現在開会中の通常国会で投票日当日、駅やショッピングセンターでの投票所設置が認められる公算が高い。その場合設置するのか。設置するとしたらどの場所に設置する予定か。

答弁を求める者 市長

矢 澤 功 議員

1. さくら市元気力アップ戦略について

地方創生については何処の自治体も同じように頭を悩まし、同じような研修をし、同じような戦略を練っている金太郎アメの中では同じような結果となり社会全体の動態に変化は生じて来ないだろうと推測される。

地方自治のあり方も地方の戦いと云われて久しいが地方分権の流れの中で権限移譲も多岐に亘って進み、今こそ地方のアイディア合戦であり、頭脳合戦の時機と云わざるを得ない。

ここは一見奇抜ととられるような思い切った個性豊かな施策が求められ、元気アップ戦略が求められるのではないか。

そこでさくら市としては特色ある戦略としてどんなものを考えているのか、それとも金太郎アメなのか。

答弁を求める者 市長

福 田 克 之 議 員

1. 防災対策について

- ①自主防災組織と行政と防災士の役割について。
- ②平成28年度総合防災訓練準備について。

答弁を求める者 市長

2. 学校給食について

- ①学校給食室と人員配置について。

答弁を求める者 市長、教育長

3. 生活困窮者対策について

- ①フードバンクの活用について。
- ②給付型奨学金制度について。

答弁を求める者 市長、教育長

4. LGBTについて

- ①相談窓口について。
- ②各種団体との連携について。

答弁を求める者 市長

5. 平和教育について

- ①市としての方針について。
- ②非核平和宣言都市との連動について。

答弁を求める者 市長、教育長

石原孝明 議員

1. お丸山再整備について

- ①現在の進捗状況は。
- ②第5期整備計画では、温泉施設は再建しない方向となっていたが、東日本大震災から5年が経過し、眺望も良く地盤も強化された。また、市民からの要望もあり、地域振興・発展にもつながり、温泉施設の建設を見直しては。

答弁を求める者 市長

2. さくら市の地域ブランド作りについて

- ①現在の取り組みは。
- ②今後、ブランド選定は、どのように取り組んでいくのか。

答弁を求める者 市長

3. さくら市の農政について

- ①農業情勢は、TPP問題・高齢化社会・米価下落など不安材料が数多くある中で、農業所得向上に向け、本市が取り組む事業には、畜産や園芸部門に助成事業があるが、耕種部門で取り組む考えはないのか。
- ②米の消費は、人口減少などで消費が減退し、需要に応じた米生産が必要であり、戦略作物への転換が求められている。平成30年から国による配分はなくなるが、本市は、飼料用米など作付が増加しているが、今後の転作はどのように進めるのか。

答弁を求める者 市長

若見孝信 議員

1. お丸山公園の整備構想について

- ①現在の進捗状況は。
- ②今後の整備計画について。
- ③露天風呂建設計画はあるか。

答弁を求める者 市長

2. 介護予防・日常生活支援総合事業について

- ①新しい介護予防の概要について。
- ②現状と進捗状況について。

答弁を求める者 市長

3. 地方創生応援税制「企業版ふるさと納税制度」の取り組みについて

- ①国において創設された企業版ふるさと納税制度を、本市として取り組む考えはあるか。
- ②具体的に取り組む際にどのような事業を想定しているか。
- ③具体的に企業に対する働きかけはどのように考えるか。

答弁を求める者 市長